

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タチエス

コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樽見 耕作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 野上 義之

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 042-546-8117

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	221,498	△16.5	623	△82.7	△291	—	△3,704	—
20年3月期	265,200	22.3	3,605	—	3,914	570.8	2,111	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△119.32	—	△8.9	△0.3	0.3
20年3月期	68.01	—	4.6	3.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △125百万円 20年3月期 830百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	78,407	41,352	48.9	1,234.10
20年3月期	110,050	49,682	40.9	1,449.57

(参考) 自己資本 21年3月期 38,313百万円 20年3月期 45,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,599	△3,171	△326	9,941
20年3月期	3,870	△5,644	△1,128	11,502

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	310	14.7	0.7
21年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	341	—	0.8
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	5.00	11.00		113.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	65,500	△50.7	△1,400	—	△1,200	—	△1,250	—	△40.26
通期	144,000	△35.0	400	△35.8	1,200	—	300	—	9.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ― 社 （社名） 除外 ― 社 （社名）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 35,022,846株 20年3月期 35,022,846株

② 期末自己株式数 21年3月期 3,977,317株 20年3月期 3,975,726株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	122,005	△16.4	518	△76.6	1,096	△57.4	△675	—
20年3月期	146,020	18.8	2,216	262.0	2,571	79.9	1,454	40.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△21.77	—
20年3月期	46.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	54,810	30,593	55.8	985.44
20年3月期	73,602	32,329	43.9	1,041.30

（参考）自己資本 21年3月期 30,593百万円 20年3月期 32,329百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	36,000	△52.7	△900	—	△500	—	△300	—	△9.66
通期	82,000	△32.8	150	△71.0	800	△27.0	500	—	16.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、昨年秋から米国投資銀行の破綻を契機とした金融不安が一気に実体経済へと波及し、日本・米国・欧州等の先進国では景気後退局面に転じ、新興国の経済成長も鈍化するなど、世界経済は悪化しました。

当社グループの関連する自動車業界におきましては、国内の新車販売は、乗用車が前期（4～3月）比15.0%減、トラックが20.2%減、軽自動車は4.4%減となり、軽自動車を含む国内自動車新車販売台数は、11.6%減の470万台と大幅に減少しました。

一方、輸出台数は下期の世界規模での経済悪化により、前期比17.3%減の560万台と大幅に減少しました。

これらにより、当連結会計年度における国内自動車生産は、軽自動車を含め999万3千台と前期比15.2%減となりました。

また、日系自動車メーカーの海外現地生産は、前年（1～12月）比1.8%減の1,156万1千台となりました。

このような経営環境の中、当社グループは「ビジョン2010」の実現に向け、国内事業基盤の再構築、海外事業の安定化を推進してまいりました。

国内事業基盤の再構築では、事業の選択と集中の一環として、湘南地区で事業所の統合を行ったほか、鈴鹿工場で軽自動車用座席の本格生産を開始いたしました。海外事業の安定化では、中国東風本田汽車有限公司向けに自動車座席を製造販売する合弁会社として、武漢泰極江森汽車座椅有限公司を設立したほか、本格化する中国の研究開発に万全の体制を整えるため、福州泰昌汽車座椅開発有限公司を設立いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,214億9千8百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。利益面につきましては、「ビジョン2010」の各施策の成果が収益に寄与し始めたものの、昨年秋以降の事業環境の激変に対応するため、緊急施策として、付加価値改善、固定費の削減、設備投資を含む経費の削減を強力に推進することにより、体質改善に取り組んでまいりました。

しかしながら、急激な減産と為替変動の影響は大きく、営業利益は6億2千3百万円（前連結会計年度比82.7%減）となりました。

また、営業外損益において、為替差損の計上や国内関連会社の損失計上及び米国関連会社の業績低迷等の影響を受け、経常損失2億9千1百万円（前連結会計年度は経常利益39億1千4百万円）となりました。

さらに、特別損失において、投資有価証券評価損の発生に加え、国内での特別早期退職優遇制度実施に伴う特別加算金及びカナダ子会社での事業所再編に伴う損失等、一時費用の計上により、当期純損失37億4百万円（前連結会計年度は当期純利益21億1千1百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における事業別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（自動車座席事業等）

年度後半からの急激な販売落込みの影響等により、売上高は2,208億9千3百万円（前連結会計年度比16.5%減）、営業利益は12億2千5百万円（前連結会計年度比71.2%減）となりました。

（不動産関連事業）

保有資産の有効活用と安定した収益の確保を目的に、当社において不動産賃貸事業を行っております。売上高は6億5百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益は3億3千9百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

また、当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

輸出向け車種を中心に年度前半まで順調であった販売も昨年10月以降、一変して急激に落込み、売上高は1,199億5千2百万円（前連結会計年度比16.1%減）、営業利益は10億6百万円（前連結会計年度比67.7%減）となりました。

（米国）

北米自動車市場の悪化と為替変動による円換算額の減少により、売上高は484億2千9百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。一方、利益面につきましては、前連結会計年度は特殊要因としてタックル シーティング U.S.A. LLC の操業準備及び量産立ち上げ等一時費用の発生があり、当連結会計年度はその負担も軽減されたこと等から、営業利益は12億2千4百万円（前連結会計年度比78.5%増）となりました。

（カナダ）

一部受注車種の大幅減産の影響を受け、売上高は174億4千6百万円（前連結会計年度比47.3%減）、営業損失10億7千1百万円（前連結会計年度は営業利益2億1千4百万円）となりました。

（メキシコ）

売上高は246億4千2百万円と前連結会計年度比4.5%減に留まりましたが、急激なペソ安の影響を受け、営業損失7億9百万円（前連結会計年度は営業利益2億2千6百万円）となりました。

(フランス)

部品販売の増加により、売上高は6億9千万円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益は3千5百万円（前連結会計年度は営業損失1千6百万円）となりました。

(中国)

新規受注車種の販売効果もあり、売上高は103億3千7百万円（前連結会計年度比18.0%増）、営業利益は10億7千万円（前連結会計年度比240.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の自動車業界の見通しにつきましては、経済回復は長期化するとの予想もあることから、依然として予断を許さない厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような中、次期の連結業績については、当連結会計年度に比べ、日本・北米を中心に売上高は大幅に減少する見通しですが、売上高に見合う企業体質の構築により収益を確保してまいり所存であります。

なお、次期見通しにつきましては、為替レートを1米ドル＝95円、メキシコペソ＝7円、ユーロ＝125円、中国人民幣元＝14円を前提とし、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目 \ 期 別	次期の見通し (平成22年3月期)	今期の実績 (平成21年3月期)	今期と次期の増減額(率)
売 上 高	144,000	221,498	△77,498(△35.0%)
営 業 利 益	400	623	△223(△35.8%)
経 常 利 益	1,200	△291	1,491(―%)
当 期 純 利 益	300	△3,704	4,004(―%)

※上記の業績予想は、当社が現時点において合理的と判断した一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、784億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ316億4千3百万円減少しました。これは主に、流動資産において売上高の減少に伴い、受取手形及び売掛金が191億8千7百万円、たな卸資産が17億5千3百万円減少し、また、固定資産において新規設備投資が一巡したことにより有形固定資産が47億5千2百万円、株式市況の低迷等により投資有価証券が43億6千9百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計では、370億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ233億1千3百万円減少しました。これは主に、売上高の減少に伴い、支払手形及び買掛金が196億8千6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、413億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億3千万円減少しました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が29億2千2百万円減少したこと及び、為替の変動により為替換算調整勘定が30億4千8百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、99億4千1百万円と前連結会計年度末に比べ15億6千1百万円（13.6%）減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、25億9千9百万円であり、前連結会計年度末と比べ12億7千1百万円（32.9%）減少しました。これは主に、売上債権の増減額が66億3千2百万円の増加から187億6千1百万円の減少に転じたものの、税金等調整前当期純利益が当連結会計年度では純損失の計上となったことから、前連結会計年度末に比べ69億4千5百万円減少し、加えて、仕入債務の増減額が47億9千9百万円の増加から191億5千1百万円の減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、31億7千1百万円であり、前連結会計年度末と比べ24億7千2百万円（43.8%）減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が30億7千6百万円と、前連結会計年度末と比べ23億8千4百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3億2千6百万円であり、前連結会計年度末と比べ8億2百万円（71.1%）減少しました。これは短期借入金の純増減額が11億5千4百万円と前連結会計年度と比べ25億6千3百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	49.6%	48.0%	43.0%	40.9%	48.9%
時価ベースの自己資本比率	34.1%	45.0%	35.1%	25.6%	17.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7%	1.3%	130.9%	105.7%	305.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	238.5倍	1,535.5倍	252.0倍	16.4倍	14.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上による適切な利益還元を重要な経営課題の一つと考え、長期的に安定配当を維持することを基本とし、業績動向等も勘案の上、配当を行う方針としております。

当期の期末配当につきましては、業績もさることながら、世界同時不況といわれる厳しい経営環境ではございますが、総合的に勘案し、1株当たり5円として株主総会に付議する予定としております。中間配当金として1株当たり6円を実施しており、年間の配当金は1株当たり11円となります。

次期の配当金につきましては、今後の厳しさを増す経営環境とそれに伴う業績等を総合的に勘案し決定いたしますが、1株当たり11円を継続させていただく予定であります。

(注) 基準日が当該事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
平成20年10月24日	186	6
平成21年6月26日	155	5

(4) 事業等のリスク

①業績変動

当社グループの事業は自動車用座席及び座席部品の製造並びに販売であり、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーからの受注に基づいて生産・販売を行っております。従いまして、特定の自動車メーカーへの依存度は高くありませんが、販売先である自動車メーカー各社の市場での評価や支持、あるいは当社グループの製品を採用した車種の販売動向により、業績に影響を受ける場合があります。

また、当社グループの販売先である自動車メーカー各社の当社グループの製品を採用した新型車種投入時期により、売上高及び利益が上期、あるいは下期に偏りが生じる場合があります。

更に、自動車メーカーによる発注方針の変更、生産調整、特定車種の生産工場移管、工場再編等により、業績に影響を受ける場合があります。

②製品の欠陥

製品品質については、品質保証体系に基づく全社活動を通して日常管理を行っていますが、当社グループの製品すべてについて欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストにつながり業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③新製品開発力

当社グループは、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たるシートシステムメーカーとしての地位確立が急務であるとの認識から、業界標準たり得る差別化商品・新工法をユーザー及び自動車メーカーに提供するため、長期的視野に立つシート技術の研究開発活動を展開しております。しかしながら、ユーザーと自動車メーカーの変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、更には投下資金の負担が業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④グローバル展開

当社グループは、特定のメーカーの系列に属さず、複数の自動車メーカーとの取引を行っていることは前述のとおりです。自動車メーカー各社は各様のグローバル展開を実践し、当社グループは、この施策に追従する必要性が出てきております。生産拠点を設けるにあたっては、予期しない法規または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社19社（うち非連結子会社5社）及び関連会社7社（うち持分法非適用の関連会社1社）で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) 自動車座席及び座席部品

当社は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に国内の得意先に納入しております。国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し当社に納入しております。また、株式会社TSデザインは、当社への設計者派遣を行っております。

米国におきましては、当社の北米における営業・開発拠点であるタチエス エンジニアリング U.S.A. INC. が管理統括し、シンテック INC.、シーテックス INC.、タックル シーティング U.S.A. LLC、テクノトリム INC.、並びにフジ オートテック U.S.A. LLC は、自動車座席及び座席部品の製造し、主に米国内の得意先に納入しております。

カナダにおきましては、タチエス カナダ LTD. が管理統括し、自動車座席及び座席部品製造会社のシーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップはカナダ本田社に納入しております。

メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエント スペリオール S.A. DE C.V. が、主にメキシコ日産社及びメキシコ本田社向けに自動車座席を製造し納入しております。

欧州におきましては、当社の欧州における営業・開発拠点であるフランスのタチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A. R.L. が管理統括しております。また、英国の関連会社 タックルシーティング UK Limited は、英国日産社向けに自動車座席を製造し納入しております。

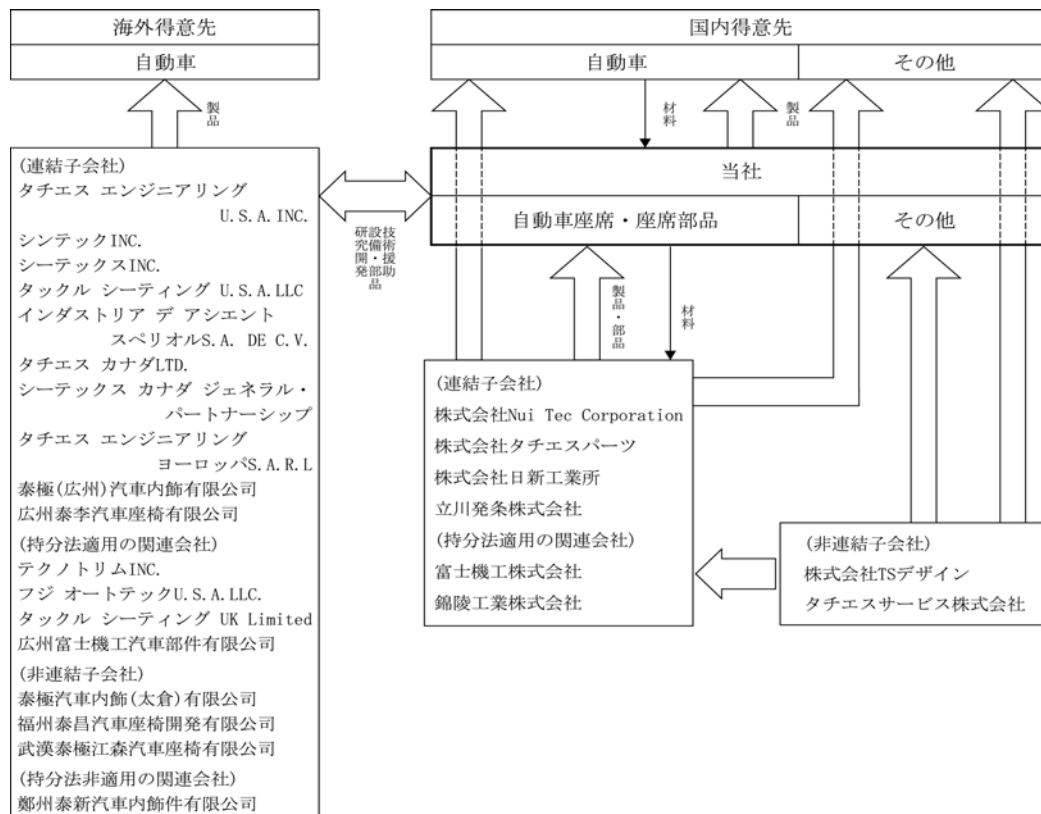
中国におきましては、泰極(広州)汽車内飾有限公司、広州富士機工汽車部件有限公司が自動車座席部品の製造し、広州泰李汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司は、自動車座席を製造し、中国内の得意先に納入しております。また、泰極汽車内飾(太倉)有限公司は、主に日本向けシートトリムカバーを製造し、当社へ輸出しております。

なお、本格化する中国での研究開発に万全の体制を整えるため、福州泰昌汽車座椅開発有限公司を設立すると共に、アジア地域への事業拡大を図る一環として自動車座席製造会社の武漢泰極江森汽車座椅有限公司を設立し生産開始に向け準備を進めております。

(2) その他

当社が商業施設の賃貸を行っているほか、当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は、主に当社の福利厚生関係の業務を担当しております。なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「私達は技術の創造を通じて、世界のお客様に信頼と感動を与える商品を提供し、社会に貢献する」を企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、時代の進化に対応した「グローバル・シート・システム・クリエイター」を目指し、グループを挙げて精力的に取り組んでおります。

このような企業活動を展開していくことにより、株主・社員・取引先・社会から信頼され、期待に応え得る企業価値の永続的創造に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展・拡大とともに、グループ競争力を高め、投資効率の高い経営を目指しております。具体的には、新技術の開発・拡販及び、グローバル事業の強化による事業成長の確保に努め、合わせて徹底したコスト低減活動を行い、2015年度の連結営業利益率5%を目標に、中長期経営戦略を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、長期の事業目標としてビジョン2010を策定し、グローバル企業を目指して事業基盤のグローバル化に取り組んでまいりましたが、昨年秋から顕在化しました世界同時不況といわれる経済の低迷によりまして、当社グループを取り巻く事業環境の流れに大きな変化が生じたことがあります。

このようにビジョン2010の流れが変わってしまった状況の中、事業の体質の変革、意識・行動の変革、存在感ある会社への変革、これらにチャレンジしていくことを決め、新たなグループビジョンとして「Challenge15」を策定しました。

具体的な目標としましては、業界No.1の品質確保と共に競争力ある技術開発力・モノづくり力・調達力を背景とした収益の向上の2つを掲げております。この目標達成に向けた活動を確実かつスピーディーに実行し、事業体質の転換を図り業績の向上に努めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,402	8,344
受取手形及び売掛金	37,969	18,782
有価証券	242	499
たな卸資産	7,652	—
商品及び製品	—	1,478
仕掛品	—	331
原材料及び貯蔵品	—	4,089
前払金	1,085	346
繰延税金資産	1,060	575
その他	1,558	3,160
貸倒引当金	△28	△13
流動資産合計	60,944	37,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,714	10,518
機械装置及び運搬具（純額）	10,337	8,214
土地	6,043	5,924
建設仮勘定	1,070	127
その他（純額）	1,574	1,202
有形固定資産合計	30,740	25,988
無形固定資産	2,006	1,145
投資その他の資産		
投資有価証券	14,493	10,124
長期貸付金	68	234
繰延税金資産	306	1,300
その他	1,610	2,088
貸倒引当金	△119	△69
投資その他の資産合計	16,359	13,678
固定資産合計	49,106	40,811
資産合計	110,050	78,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,876	20,190
短期借入金	1,388	4,086
未払法人税等	1,160	267
未払費用	5,203	3,519
役員賞与引当金	35	—
その他	3,986	2,753
流動負債合計	51,650	30,817
固定負債		
長期借入金	2,701	687
繰延税金負債	174	328
退職給付引当金	1,524	1,559
役員退職慰労引当金	455	399
負ののれん	10	7
その他	3,849	3,255
固定負債合計	8,717	6,237
負債合計	60,368	37,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,145	8,145
資本剰余金	7,699	7,698
利益剰余金	30,941	28,018
自己株式	△3,570	△3,572
株主資本合計	43,216	40,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631	△86
為替換算調整勘定	1,157	△1,891
評価・換算差額等合計	1,788	△1,977
少数株主持分	4,677	3,039
純資産合計	49,682	41,352
負債純資産合計	110,050	78,407

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	265,200	221,498
売上原価	249,972	209,885
売上総利益	15,227	11,612
販売費及び一般管理費	11,622	10,989
営業利益	3,605	623
営業外収益		
受取利息	265	118
受取配当金	139	157
負ののれん償却額	28	2
持分法による投資利益	830	—
雑収入	484	112
営業外収益合計	1,748	391
営業外費用		
支払利息	306	203
持分法による投資損失	—	125
為替差損	777	955
雑支出	355	20
営業外費用合計	1,439	1,305
経常利益又は経常損失 (△)	3,914	△291
特別利益		
固定資産売却益	1	119
貸倒引当金戻入額	—	19
投資有価証券売却益	77	—
補助金収入	235	44
ゴルフ会員権売却益	0	—
特別利益合計	314	184
特別損失		
固定資産処分損	161	510
減損損失	31	626
投資有価証券評価損	161	947
事業再編損	—	373
退職特別加算金	—	536
たな卸資産処分損	12	—
ゴルフ会員権評価損	27	8
特別損失合計	393	3,003
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	3,834	△3,110
法人税、住民税及び事業税	1,619	851
法人税等調整額	169	49
法人税等合計	1,788	900
少数株主損失 (△)	△65	△306
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,111	△3,704

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,145	8,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,145	8,145
資本剰余金		
前期末残高	7,699	7,699
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,699	7,698
利益剰余金		
前期末残高	29,682	30,941
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,128
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△341
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,111	△3,704
その他	△511	△5
当期変動額合計	1,258	△4,051
当期末残高	30,941	28,018
自己株式		
前期末残高	△3,568	△3,570
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△3,570	△3,572
株主資本合計		
前期末残高	41,958	43,216
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,128
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△341
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,111	△3,704
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	1
その他	△511	△5
当期変動額合計	1,257	△4,053
当期末残高	43,216	40,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,858	631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,227	△718
当期変動額合計	△1,227	△718
当期末残高	631	△86
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,130	1,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,973	△3,048
当期変動額合計	△1,973	△3,048
当期末残高	1,157	△1,891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,989	1,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,200	△3,766
当期変動額合計	△3,200	△3,766
当期末残高	1,788	△1,977
少数株主持分		
前期末残高	4,848	4,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	△1,638
当期変動額合計	△171	△1,638
当期末残高	4,677	3,039
純資産合計		
前期末残高	51,796	49,682
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,128
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△341
当期純利益又は当期純損失（△）	2,111	△3,704
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	1
その他	△511	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,371	△5,405
当期変動額合計	△2,114	△9,458
当期末残高	49,682	41,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,834	△3,110
減価償却費	4,664	5,087
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	—
負ののれん償却額	△28	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	△17
受取利息及び受取配当金	△404	△276
支払利息	306	203
持分法による投資損益 (△は益)	△830	125
固定資産処分損益 (△は益)	160	390
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	947
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,632	18,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,009	1,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,799	△19,151
減損損失	—	626
その他	67	△1,420
小計	3,909	3,336
利息及び配当金の受取額	1,038	1,519
利息の支払額	△236	△181
法人税等の還付額	0	63
法人税等の支払額	△840	△2,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,870	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△8	△3
有形固定資産の取得による支出	△5,461	△3,076
有形固定資産の売却による収入	160	508
投資有価証券の取得による支出	△378	△211
投資有価証券の売却による収入	84	5
子会社出資金の取得による支出	—	△542
その他	△41	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,644	△3,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,409	1,154
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	—	△201
自己株式の売却による収入	0	△3
自己株式の取得による支出	△1	1
少数株主からの払込みによる収入	771	—
少数株主への配当金の支払額	△447	△766
配当金の支払額	△341	△341
その他	0	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,114	△661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,016	△1,561
現金及び現金同等物の期首残高	15,492	11,502
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,502	9,941

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14 社

会社名：㈱Nui Tec Corporation、㈱タチエスパーツ、㈱日新工業所、立川発条㈱、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC.、シンテック INC.、シーテックス INC.、タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、タチエス カナダ LTD.、シーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップ、タチエス エンジニアリング ヨーロッパ S.A.R.L.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司

主要な非連結子会社の名称等

会社名：武漢泰極江森汽車座椅有限公司、福州泰昌汽車座椅開発有限公司、泰極汽車内飾(太倉)有限公司、㈱TS デザイン、タチエスサービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等を勘案しても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 1 社

持分法適用の関連会社の数 6 社

会社名：富士機工㈱、錦陵工業㈱、テクノトリム INC.、フジ オートテック U.S.A. LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：武漢泰極江森汽車座椅有限公司、福州泰昌汽車座椅開発有限公司、泰極汽車内飾(太倉)有限公司、㈱TS デザイン、タチエスサービス㈱

関連会社

会社名：鄭州泰新汽車内飾件有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日は、錦陵工業㈱、テクノトリム INC.、フジ オートテック U.S.A. LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

錦陵工業㈱、テクノトリム INC. の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、フジ オートテック U.S.A. LLC、タックル シーティング UK Limited、広州富士機工汽車部件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は㈱日新工業所、タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

タックル シーティング U.S.A. LLC、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V.、広州泰李汽車座椅有限公司、泰極（広州）汽車内飾有限公司の決算日は12月31日、㈱日新工業所の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は243百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度に係る役員賞与は、業績等を勘案し支給しない方針であるため、役員賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち3社については、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

⑤連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

⑥のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計処理基準に関する事項

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、従来、主として総平均法による原価法または、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は37百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金は1,128百万円増加しております。

また、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は550百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が342百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②表示方法の変更

(連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,778百万円、553百万円、5,320百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」及び「減損損失」は、重要性が増したことにより当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益」は161百万円、「減損損失」は31百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,839百万円	38,004百万円
2. 非連結子会社・関連会社に対するもの 投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	9,201百万円	7,036百万円
その他(出資金)	703	1,343
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産	5,578百万円	5,313百万円
担保に係る債務	4,647	5,498
4. 偶発債務		
保証債務	1,213百万円	756百万円
5. 現先取引	――	流動資産「その他」には、現先取引による短期貸付金1,498百万円が含まれております。当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は1,498百万円であります。

(連結損益計算書関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額		
従業員給料及び手当	2,679百万円	2,605百万円
賞与	597	427
退職給付費用	136	154
役員退職慰労引当金繰入額	90	81
役員賞与引当金繰入額	35	―
発送運賃	2,015	1,875
貸倒引当金繰入額	8	―
減価償却費	498	581
2. 固定資産売却益の主な内容	機械装置及び運搬具の売却 1百万円であります。	機械装置及び運搬具の売却 119百万円等であります。
3. 固定資産処分損の主な内容	機械装置及び運搬具の除却 100百万円、建物及び構築物の除却 17百万円、工具器具備品の除却 36百万円であります。	建物及び構築物の除却 263 百 万円、機械装置及び運搬具の除却 196 百万円であります。

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
6. 減 損 損 失	以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> <tr> <td>東京都 青梅市</td><td>売却予定 資 産</td><td>土地 建物他</td></tr> </table> 当社グループは、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。 ただし、賃貸用不動産や遊休資産、売却予定資産等については、個々の資産毎に独立した資産グループとしております。 東京都青梅市に保有する売却予定資産については、市場価額が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 31 百万円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価に基づく方法により評価しております。	場所	用途	種類	東京都 青梅市	売却予定 資 産	土地 建物他	当社グループは、事業の種類別セグメント毎に資産グループの分類を行っております。 連結子会社であるシーテックス カナダ ジェネラル・パートナーシップの事業再編に伴い、当連結会計年度において、自動車座席事業等の減損損失 626 百万円を特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物 370 百万円、機械装置及び運搬具 249 百万円、その他（工具、器具及び備品）6 百万円であり、回収可能価額はそれぞれ正味売却価額により測定しております。
場所	用途	種類						
東京都 青梅市	売却予定 資 産	土地 建物他						
7. 一 般 管 理 費 及 び 当 期 製 造 費 用 に 含 ま れ る 研 究 開 発 費	4,528百万円	3,575百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	35,022	—	—	35,022

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	3,974	1	0	3,975

(変動事由の概要)

- 増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 1,684 株
- 減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買増請求による減少 158 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	186	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	155	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の 種 類	配 当 の 原 資	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	35,022	—	—	35,022

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	3,975	3	1	3,977

(変動事由の概要)

- ・増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 3,106 株
- ・減少数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買増請求による減少 1,515 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	155	5	平成20年3月31日	平成20年6月28日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	186	6	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の 種 類	配 当 の 原 資	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	11,402百万円	8,344百万円
有価証券勘定	242	499
流動資産「その他」(短期貸付金)	—	1,498
計	11,644	10,341
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	△ 142	△ 400
現金及び現金同等物	11,502	9,941

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車座席 事業等	不動産関連 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	220,893	605	221,498	-	221,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	220,893	605	221,498	-	221,498
営業費用	219,667	265	219,932	941	220,874
営業利益	1,225	339	1,565	(941)	623
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	69,018	2,818	71,837	6,570	78,407
減価償却費	4,884	183	5,068	19	5,087
減損損失	626	-	626	-	626
資本的支出	3,122	-	3,122	3	3,126

(注) 1 事業区分の方法

自動車等の座席及び関連製品の製造・販売に関する事業と、これと全く性質を異にする不動産賃貸に関する事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品等

①自動車座席事業等…自動車座席・部品の製造・販売及び開発支援、その他製品の製造・販売他

②不動産関連事業……不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 941 百万円であり、提出会社の経営統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産は 6,570 百万円であり、提出会社の余剰運用資金(現金預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び経営統括部門(管理部門等)に係る資産等であります。

5 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「自動車座席事業等」の営業費用は 243 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、従来、主として総平均法による原価法または、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「自動車座席事業等」の営業費用は 37 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「自動車座席事業等」の営業費用は 550 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米国	カナダ	メキシコ	フランス	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	119,952	48,429	17,446	24,642	690	10,337	221,498	-	221,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,033	1,067	12	1,085	55	3,233	9,487	(9,487)	-
計	123,985	49,496	17,458	25,728	745	13,570	230,985	(9,487)	221,498
営業費用	122,979	48,272	18,530	26,437	710	12,500	229,430	(8,555)	220,874
営業利益又は営業損失(△)	1,006	1,224	△1,071	△709	35	1,070	1,555	(931)	623
II 資産	49,904	21,570	2,848	7,316	901	4,599	87,139	(8,723)	78,407

(注) 1 国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は 941 百万円であり、提出会社の経営統括部門(管理部門等)に係る経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の区分に含めた全社資産は 6,570 百万円であり、提出会社の余剰運用資金(現金預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び経営統括部門(管理部門等)に係る資産等であります。

4 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第

23号)に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。
これに伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は243百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

- 5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価は、従来、主として総平均法による原価法または、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。
これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 6 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は「メキシコ」にて472百万円、「カナダ」にて77百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	米 国	カ ナ ダ	メ キ シ コ	そ の 他	計
I 海 外 売 上 高	48,600	17,448	24,473	11,502	102,024
II 連 結 売 上 高	—	—	—	—	221,498
III 海 外 売 上 高 の 連 結 売上高に占める割合	21.9%	7.9%	11.1%	5.2%	46.1%

- (注) 1 国別に区分しております。
2 その他に属する国の内訳は、中国・英国・タイ・マレーシア等であります。
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株あたり情報)

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,449円57銭	1,234円10銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	68円01銭	△119円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、かつ、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

期 別 項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	2,111百万円	△3,704百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	2,111百万円	△3,704百万円
普通株式の期中平均株式数	31,047千株	31,045千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	信託型ライツプランの導入に伴う新株予約権	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,209	1,390
受取手形	5,346	1,506
売掛金	21,919	10,316
有価証券	100	354
製品	699	—
原材料	1,334	—
貯蔵品	215	—
商品及び製品	—	381
仕掛品	120	122
原材料及び貯蔵品	—	1,154
前渡金	24	—
前払金	1,309	541
繰延税金資産	749	366
短期貸付金	9	2,077
未収入金	162	173
その他	24	299
貸倒引当金	△28	△13
流動資産合計	35,197	18,669
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,319	6,315
構築物（純額）	363	345
機械及び装置（純額）	3,906	3,449
車両運搬具（純額）	18	13
工具、器具及び備品（純額）	833	594
土地	4,891	4,892
建設仮勘定	477	12
有形固定資産合計	16,811	15,623
無形固定資産		
ソフトウェア	422	318
電話加入権	16	16
その他	1	1
無形固定資産合計	440	335
投資その他の資産		
投資有価証券	5,288	3,086
関係会社株式	11,775	11,775
関係会社出資金	2,552	3,094
長期貸付金	11	7
従業員に対する長期貸付金	56	28
関係会社長期貸付金	756	678
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	20	13
繰延税金資産	293	1,266
差入保証金	572	495
その他	157	105
貸倒引当金	△333	△371
投資その他の資産合計	21,153	20,181
固定資産合計	38,404	36,140
資産合計	73,602	54,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,809	704
買掛金	27,594	12,735
短期借入金	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,700
関係会社短期借入金	247	65
未払金	730	731
未払費用	2,394	1,528
未払法人税等	863	—
預り金	233	408
設備関係支払手形	195	21
前受収益	372	341
役員賞与引当金	35	—
その他	113	166
流動負債合計	34,590	19,403
固定負債		
長期借入金	1,700	—
退職給付引当金	1,129	1,324
役員退職慰労引当金	437	378
長期預り敷金	397	397
長期預り保証金	3,018	2,713
固定負債合計	6,682	4,813
負債合計	41,273	24,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,145	8,145
資本剰余金		
資本準備金	7,697	7,697
その他資本剰余金	33	32
資本剰余金合計	7,730	7,730
利益剰余金		
利益準備金	480	480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	22	21
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	4,246	3,229
利益剰余金合計	19,750	18,732
自己株式	△3,927	△3,929
株主資本合計	31,699	30,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	630	△86
評価・換算差額等合計	630	△86
純資産合計	32,329	30,593
負債純資産合計	73,602	54,810

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	146,020	122,005
売上原価		
製品期首たな卸高	535	699
当期製品製造原価	137,473	115,147
合計	138,008	115,846
製品期末たな卸高	699	381
製品売上原価	137,309	115,465
売上総利益	8,711	6,540
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,559	1,464
役員報酬	175	222
賞与	519	354
役員賞与引当金繰入額	35	—
退職給付費用	90	127
役員退職慰労引当金繰入額	81	73
福利厚生費	293	285
発送運賃	1,377	1,359
賃借料	215	194
旅費及び交通費	164	137
試験研究費	575	349
貸倒引当金繰入額	13	—
減価償却費	271	293
クレーム費用	394	333
その他	728	826
販売費及び一般管理費合計	6,494	6,022
営業利益	2,216	518
営業外収益		
受取利息	21	32
受取配当金	561	554
有価証券利息	10	11
雑収入	118	122
営業外収益合計	712	721
営業外費用		
支払利息	91	91
為替差損	260	32
雑支出	5	18
営業外費用合計	357	143
経常利益	2,571	1,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	77	—
貸倒引当金戻入額	—	22
特別利益合計	77	23
特別損失		
固定資産処分損	117	277
減損損失	31	—
関係会社貸倒引当金繰入額	262	89
関係会社株式評価損	2	—
投資有価証券評価損	161	947
ゴルフ会員権評価損	27	8
退職特別加算金	—	536
特別損失合計	600	1,860
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,048	△740
法人税、住民税及び事業税	947	37
法人税等調整額	△353	△101
法人税等合計	593	△64
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,454	△675

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,145	8,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,145	8,145
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,697	7,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,697	7,697
その他資本剰余金		
前期末残高	33	33
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	33	32
資本剰余金合計		
前期末残高	7,730	7,730
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,730	7,730
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	480	480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	480	480
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	23	22
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	22	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,131	4,246
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△341
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,454	△675
特別償却準備金の取崩	2	—
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	1,115	△1,016
当期末残高	4,246	3,229
利益剰余金合計		
前期末残高	18,637	19,750
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△341
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,454	△675
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,112	△1,017
当期末残高	19,750	18,732
自己株式		
前期末残高	△3,926	△3,927
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△3,927	△3,929
株主資本合計		
前期末残高	30,588	31,699
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△341
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,454	△675
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,111	△1,019
当期末残高	31,699	30,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,856	630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,226	△716
当期変動額合計	△1,226	△716
当期末残高	630	△86
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,856	630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,226	△716
当期変動額合計	△1,226	△716
当期末残高	630	△86
純資産合計		
前期末残高	32,444	32,329
当期変動額		
剰余金の配当	△341	△341
当期純利益又は当期純損失（△）	1,454	△675
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,226	△716
当期変動額合計	△115	△1,735
当期末残高	32,329	30,593

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成21年6月26日付）

①代表取締役の異動

新任代表取締役候補者

新 職	氏 名	現 職
代 表 取 締 役 社 長 最 高 執 行 責 任 者	たぐち ひろし 田口 裕史	取 締 役 最 高 執 行 責 任 者

退任予定代表取締役

新 職	氏 名	現 職
相 談 役	たるみ こうさく 樽見 耕作	代 表 取 締 役 社 長
顧 問	こいけ みつや 小池 満也	代 表 取 締 役

②その他の役員の異動

新任取締役候補者

新 職	氏 名	現 職
取 締 役 常 務 執 行 役 員	おおの やすあき 大野 泰明	常 務 執 行 役 員
取 締 役 常 務 執 行 役 員	がもう むつみ 蒲生 睦	常 務 執 行 役 員
取 締 役 常 務 執 行 役 員	まつした たかし 松下 隆	常 務 執 行 役 員

新任執行役員候補者

新 職	氏 名	現 職
常 務 執 行 役 員 (6月24日就任予定)	いつき のりやす 伊月 憲康	富士機工株式会社 取締役

退任予定取締役

新 職	氏 名	現 職
株式会社Nui Tec corporation 社長 (6月19日就任予定)	まつした かずよし 松下 和好	取 締 役

退任予定執行役員

新 職	氏 名	現 職
富士機工株式会社 専務取締役 (6月24日就任予定)	ふくだ ゆずる 福田 譲	常 務 執 行 役 員